

【2017 年 4 月入学】社会学研究科応用社会学専攻入学試験問題（2016 年 9 月実施）

論文（現代社会に関する問題）

＜受験上の注意事項＞

1. 答案用紙の記入の仕方

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
社会学研究科	応用社会学専攻	前期課程または 後期課程	論文（現代社会に 関する問題）	自分の受験番号	自分の氏名

2. 解答方法

解答は答案用紙に記入すること。

3. 持ち込み許可物件

持ち込み許可物件はなし。

4. その他

問題用紙・下書き用紙も提出すること。

— 論文（現代社会に関する問題） —（横書き）

以下は、日本の高齢化の問題について述べている。これを参照し、以下の問 1 および問 2、両方について解答せよ。

これからも日本社会の高齢化は進行する。しかし今後の高齢化の内容はこれまでとは明らかに異なった高齢化である。いままでは、いわば若かった国民全体が高齢化し「高齢社会」となった。しかし今後は高齢化した社会がさらに高齢化する「超高齢社会」になる。なぜなら、よく知られるように著しい少子化も同時に進行しているからである。

日本特有の「超高齢社会」の輪郭が明確となるのは、いまからほぼ 20 年後の 2030 年ころであるが、ここではそのときのわが国の姿を人口推計のデータを中心に紹介しておこう。

＜中略＞

単身高齢者の急増

総人口の減少とは逆に、高齢者人口あるいは総人口に占める高齢者の割合は大幅に増加する。なかでも 75 歳以上の後期高齢者が急増することが見こまれる。

現在の後期高齢者人口（割合）：1,430 万人(11.2%)

2030 年ころの後期高齢者人口（割合）：2,270 万人（19.7%）

割合でいえば、ほぼ倍増である。

この大きな原因は第二次世界大戦後の 1946 年から 50 年ころに出生した、いわゆるベビーブーム世代が高齢化するからである。とくに 2030 年ころには、そのベビーブーム世代が死亡ピーク年齢を迎えるころに相当する。

このことはあとでくわしく述べることになるが、さまざまな生活にかかわる健康の視点から見て高齢者を単純に一括りにすることはできない時代となっている。

もちろん現在でもそれは明らかで、今後はとくに男性、女性という区分けの他にどうしても前期高齢者そして後期高齢者という、おおよその年齢区分に応じて、おのおのの健康特性にもとづいた保健・医療・福祉の概念（ありよう）と適切な対策が必須となる。

具体的には高齢者に対応する医療制度はいうまでもなく、要介護高齢者さらには認知症高齢者にたいする科学的根拠にもとづく施策の立案とその効果的な実行が不可欠となるだろう。

かつてのわが国では、高齢者は三世代同居の形態が多かった。

たとえば 65 歳以上の者のいる世帯数、およびその構成割合の推移を国民生活基礎調査で見ると、1979 年には総世帯数 1,077 万世帯のうち、

三世代同居：40.7%

単身世帯：14.8%

であったものが、30 年後の 2009 年には総世帯数 2,012 万世帯のうち、

三世代同居：17.5%

単身世帯：23.0%

と比率が逆転しているのである。

さらに 2009 年では、

単身高齢者世帯：23.0%

高齢者夫婦のみの世帯：30.0%

と高齢者だけの世帯が 50%を超えている。

今後この傾向はさらに上昇し、世帯主が65歳以上の世帯が、
2009年： 1,568万世帯
2030年： 1,903万世帯
へと増加する。そして2030年には、
単身高齢者世帯： 38%
高齢者夫婦のみの世帯： 30%
となり、今後単身高齢者が急増してゆくことが想定されている。
また、2010年の75歳以上の後期高齢者での配偶関係を見ると、
「有配偶」の男性： 78.5%
「未婚・死別・離別」の男性： 21.5%
にたいして、
「有配偶」の女性： 33.1%
「未婚・死別・離別」の女性： 66.8%
と著しい差があり、後期高齢女性において配偶者をもたない者の割合が大きい。今後もこの傾向は続くものと考えられる。
これら単身高齢者や後期高齢女性での非配偶化の増加は、高齢者の自立と尊厳を尊重する一方で、見守りやインフォーマルな支援といった社会的支援（ソーシャルサポート）、高齢者の閉じこもりや孤立の防止などを地域（コミュニティ）でどのように作り上げてゆくのかという今後の超高齢社会のもっとも重要な課題を内包している。

都市部の「限界集落」化

今後の高齢者人口の増加は、わが国で均一に生じるのではなく、大きな地域差が存在する。すなわち東京を中心とする首都圏や大阪といった大都市圏で、より大幅に高齢者人口が増加する。

総務省のおこなった国勢調査（2005年）と国立社会保障・人口問題研究所の都道府県別の将来推計人口（2025年）から高齢者人口の増加を見てみよう。

全国平均では2005年から2025年にかけて55万人から74万人と35%増加にたいし、最大の増加が見こまれるのが埼玉県で109万人から196万人という80%の激増である。

同様に千葉県は71%増、神奈川県は60%増と、首都圏では全国平均を著しく上回る高齢化が予測されている。

ちなみに、大阪府は155万人から219万人と64万人(41%)増で、東京都では223万人から308万人と85万人(38%)増と、いずれも全国平均を上回って高齢化が進行するのである。

このような大都市圏での高齢者の絶対数の増加、あるいは著しい高齢化にともない、大都市特有の高齢者問題が顕在化してくる。

それは、なによりも「住まい」、あるいは「居住形態」の問題である。大都市特有の団地の超高齢化や独居高齢者の急増とそれにとまなう閉じこもりや孤独死の増加が懸念される。さらに高齢者、とくに虚弱の進行した後期高齢者への支援や介護サービス量の大幅な増加にたいする有効な対応策を生み出していかなければならない。

一方、地方では高齢化率は今後もほとんど増加しない。というよりも、すでに地方では過疎化が極限まで進行し、コミュニティが成り立たなくなっている地域も少なくない。すなわち、こんにちの地方の農山村では若者の都市への流出とあいまって高齢化が進み、65歳以上の高齢者が半数を超える「限界集落」となって、さらに人口は減少する。

「限界集落」では一般に活発な産業の育成や発展は困難となり、生活の潤滑油である金の流れ（キャッシュフロー）は滞ることになる。いわば「ヒト、モノ、カネ」の空洞化が、コミュニティそのものを危うくしている。

じつは、このような地方での過疎化は、今後大都市においても進行する可能性が大きい。

（出典：鈴木隆雄『超高齢社会の基礎知識』講談社現代新書2138、2012年）

前期高齢者：高齢者のうち、65歳以上、75歳未満の人のこと

後期高齢者：高齢者のうち、75歳以上の人のこと。

出典：『デジタル大辞泉』小学館

問1：本文は、高齢化が進む日本の状況に関し、大きく2つの問題点について論じている。その2つの問題点に言及しながら、本文を要約しなさい。なお、要約の際には、本文中にある数値データを1つ以上含めること。（句読点含む320字以上400字以内）

問2：高齢化をめぐる社会問題に関連してあなたの考えるところを自由に述べなさい。（必ずしも上記本文と関連させる必要はない）（句読点含む480字以上600字以内）。